
株式会社 エコー・システム 「情報漏洩について」

平成24年7月25日

鹿毛 秀之

目次

1. 個人情報漏洩分析結果
2. インシデント・トップ10
3. 原因別の漏洩件数
4. 漏洩原因比率(人数)
5. 媒体別の漏洩件数
6. 媒体別の漏洩人数
7. インシデントの特徴

個人情報漏えい分析結果

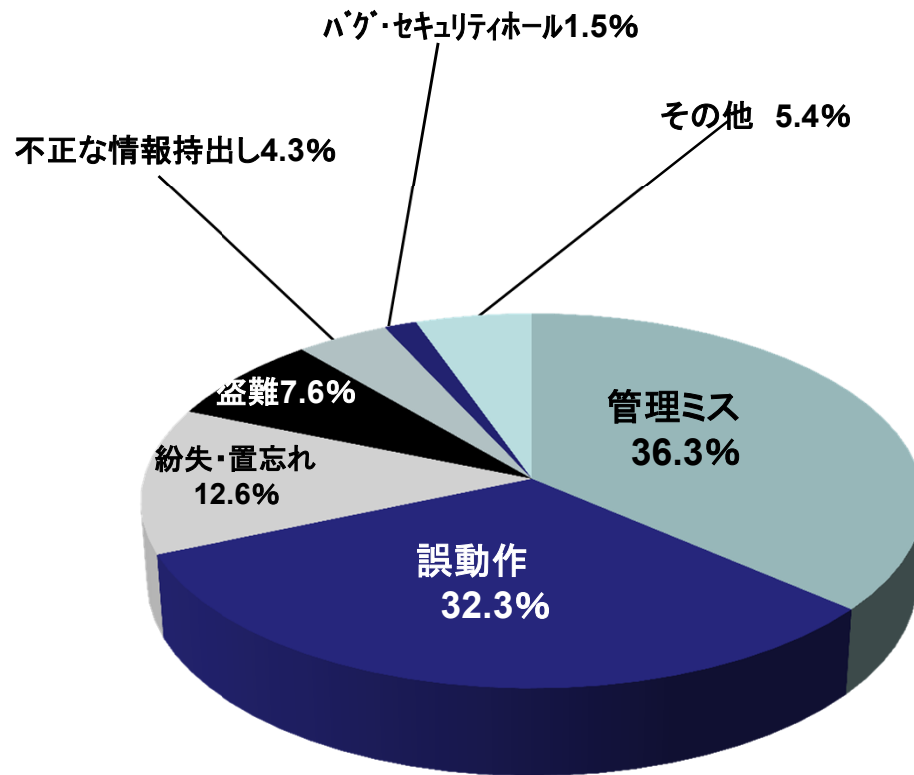
漏えい人数	減少(-14万人)	557万9316人
漏えい件数		過去最高 1,679件
想定損害賠償金額	過去最低 (-2,675億)	1,215億7,600万円
一件当たりの漏えい人数		3,468人
一件当たり平均想定損害賠償額		7,556万円
一人当たり平均想定損害賠償額		4万3,306円

インシデント・トップ10

No	漏えい人数	業種	原因
1	173万5,841人	情報通信業	不正アクセス
2	46万3,360人	情報通信業	内部犯罪・内部不正行為
3	31万0,000人	医療、福祉	不正な情報持ち出し
4	25万4,122人	卸売業、小売業	不正アクセス
5	20万1,414人	学術研究、専門・技術サービス業	管理ミス
6	19万7,907人	情報通信業	盗難
7	19万7,077人	製造業	設定ミス
8	19万5,132人	サービス業(他に分類されないもの)	不明
9	17万0,755人	サービス業(他に分類されないもの)	不正アクセス
10	17万0,325人	金融業、保険業	管理ミス

「金融業、保険業」「公務」が減少
「情報通信業」が増加。
故意を含んだ原因が目立っている。

原因別の漏えい件数

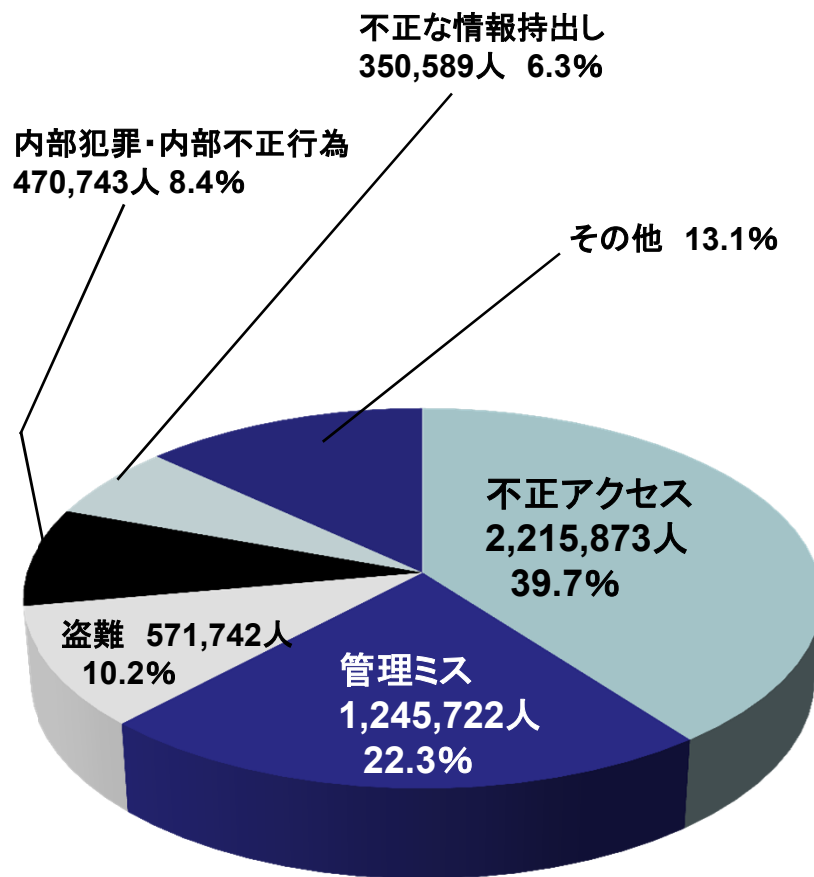


管理ミス (784件)	→	管理ミス (609件)
誤操作 (369件)	→	誤操作 (543件)
紛失・置忘れ (122件)	→	紛失・置忘れ (211件)
盗難 (117件)	→	盗難 (128件)

「管理ミス」「誤操作」「紛失・置き忘れ」で約80%を占める

「誤操作」や「紛失・置忘れ」は、ヒューマンエラー！！⇒ヒューマンエラーは必ず起こることを前提とした対策や、被害を拡大しない対策も必要！

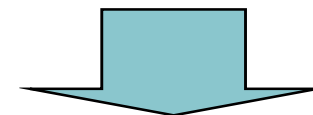
漏えい原因比率(人数)



件数で集計すると、当事者には悪意がない原因が並ぶが、人数で集計すると当事者に悪意が認められる原因が上位に入る。

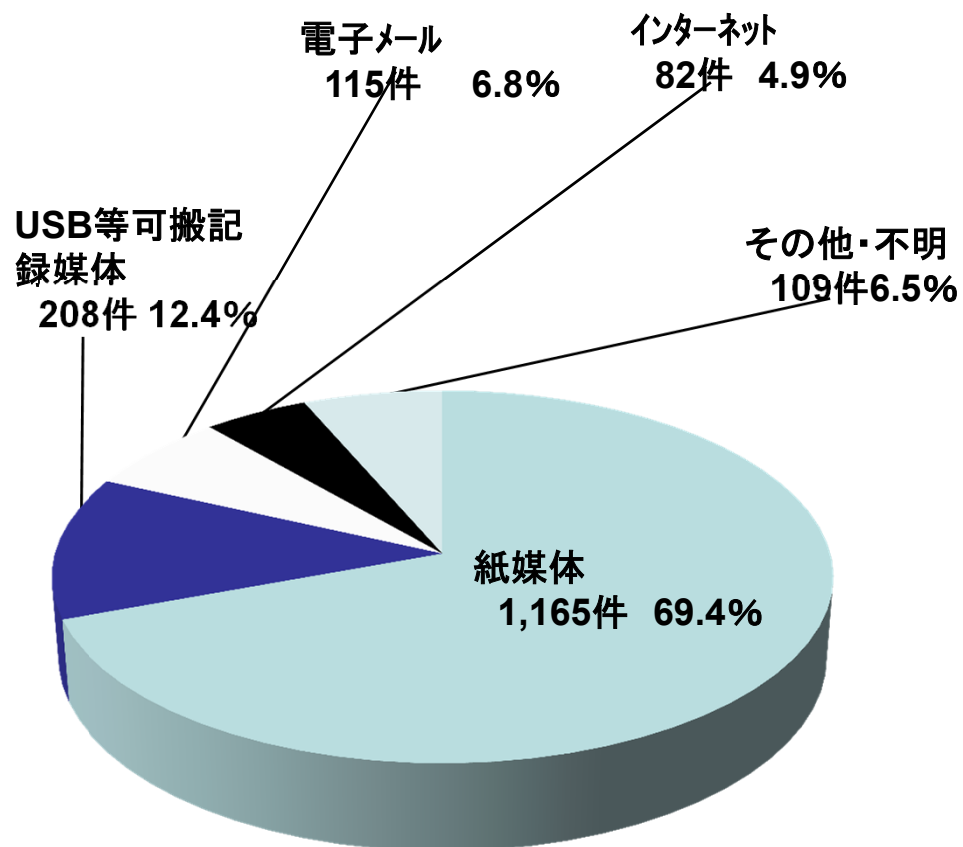
「不正アクセス」は1件あたりの被害が大きくなる傾向(全体で16件発生。そのうち10万人以上の規模が6件)にある。

「管理ミス」は、悪意がない原因にもかかわらず、件数ともに被害人数も多く、少ない被害で収まらない。

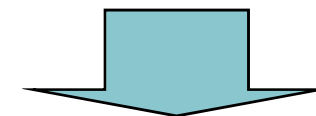


「管理ミス」に対する個人情報の管理対策を実施していくと同時に、被害が大きくなる「不正アクセス」への対策も優先順位を上げて検討していく必要有！

媒体別の漏えい件数

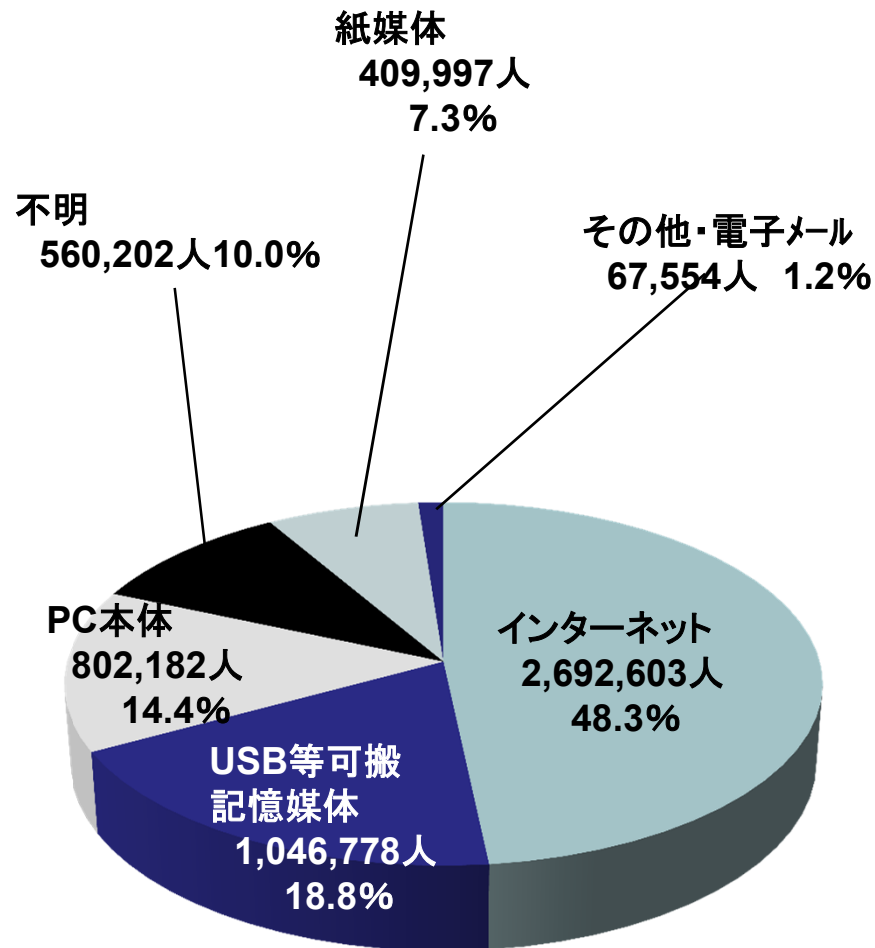


紙媒体 (1,117件)	→	紙媒体 (1,165件)
USB等可搬 記憶媒体 (144件)	→	USB等可搬 記憶媒体 (208件)
電子メール (108件)	→	電子メール (115件)
インターネット (70件)	→	インターネット (82件)

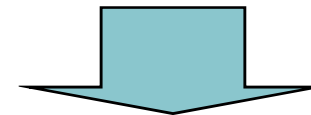


紙媒体が大多数を占める。
⇒使用機会が多い媒体であるため、
漏えいすることが多い。
(誤破棄や誤送付等)

媒体別の漏えい人数



「インターネット」は1件あたりの漏えい人数が多い



「インシデント・トップ10」のうち5件が、
昨年の「USB等可搬記録媒体」に代わり
「インターネット」によるもの。
この5件のインシデントだけで
合計255万人！
漏えい人数の45%！！
個人情報扱い易い電子データに保存され
ており、一度に大量に保存・管理されている為

インシデントの特徴

特徴1

業種別では、金融業、保険業、公務が減少し情報通信業が増加。公務では二つの自治体で過半数の件数を占めている。公表することによる住民に対する説明責任を果たすとともに、同様な事故を起こさない抑止効果を狙っていると推測。

特徴2

誤操作によるインシデントが増加
2009年の24.0%から2010年は32.3%と増加。封筒への封入ミスやFAXの誤送信などが多く1件当たりの漏えい人数は少人数であることが多い。

特徴3

公表されたインシデント件数が最多で漏えい人数が最小
2008年から2010年まで3年間この傾向が続いている。なおかつ、想定損害賠償額の総額も過去6年間で最少。